

令和7年度

羽生市下水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 6 7 号

令 和 8 年 8 月 1 2 日

羽生市長 齋 藤 万紀子 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和7年度羽生市下水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度羽生市
下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 種 類	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 方 法	1
5	審 査 の 結 果	1
	(1) 業 務 の 概 要	1
	(2) 経 営 の 状 況	3
	(3) 財 政 の 状 態	6
6	む す び	8

審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	10
別表 2	比較貸借対照表	12
別表 3	経営分析表	14
別表 4	下水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表 5	有収水量1m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 符号等の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「—」・・・該当数値がないもの
「△」・・・マイナス

令和7年度 羽生市下水道事業会計決算審査意見

- 1 審査の種類 決算審査（地方公営企業法第30条第2項）
- 2 審査の対象 令和7年度羽生市下水道事業会計決算、同附属書類及び証書
- 3 審査の期間 令和8年7月3日から8月10日まで
- 4 審査の方法

令和8年5月21日付、羽下発第140号をもって、羽生市長から審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、計数に誤りは無く、適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

（1）業務の概要

下水道事業は、昭和50年12月に当初事業認可を取得し、昭和61年4月に一部区域の供用を開始した。令和7年度末現在の事業認可面積は649.8haで、そのうち整備面積は494ha、管渠延長134,451mとなっている。本年度においては、575.7mの管渠布設を行った。

経営面では、収益的収入及び支出において収入1,216,855,768円（税抜額1,187,252,951円）、支出1,085,753,240円（税抜額1,054,644,961円）となり、差引純利益は132,607,990円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入73,776,170円（税抜額73,776,170円）、支出463,759,881円（税抜額463,298,733円）となり、不足額389,983,711円は、過年度分損益勘定留保資金220,627,981円及び当年度分損益勘定留保資金169,355,730円で補てんした。

(業務実績表)

※年度末現在

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
面 積 (A)	k m ² 58.64	k m ² 58.64	k m ² 0.00	% 100.0	
総 人 口 (B)	人 53,492	人 53,517	人 △ 25	100.0	
人 口 密 度	人／k m ² 912.21	人／k m ² 912.64	人／k m ² △ 0.43	100.0	$\frac{B}{A}$
事業認可面積 (C)	k m ² 6.49	k m ² 6.49	k m ² 0.00	100.0	
処理区域面積 (D)	k m ² 4.72	k m ² 4.67	k m ² 0.05	101.1	
処 理 区 域 内 (E) 人 口	人 19,803	人 19,699	人 104	100.5	
処 理 区 域 内 人 口 密 度	人／k m ² 4,195.55	人／k m ² 4,218.20	人／k m ² △ 22.65	99.5	$\frac{E}{D}$
水洗化人口 (F)	人 18,123	人 17,937	人 186	101.0	
総人口に対する 普 及 率	% 33.9	% 33.5	ポ イ ン ト 0.4	101.2	$\frac{F}{B} \times 100$
水 洗 化 率	% 91.5	% 91.1	ポ イ ン ト 0.4	100.4	$\frac{F}{E} \times 100$
事 業 計 画 処 理 能 力	m ³ ／日 13,170	m ³ ／日 13,170	m ³ ／日 0	100.0	1 日当り
年 間 汚 水 (G) 処 理 水 量	m ³ 2,724,933	m ³ 2,827,872	m ³ △ 102,939	96.4	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³ 8,825	m ³ 8,930	m ³ △ 105	98.8	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³ 7,466	m ³ 7,748	m ³ △ 282	96.4	
年間有収水量 (H)	m ³ 2,325,614	m ³ 2,286,963	m ³ 38,651	101.7	
1 日平均有収水量	m ³ 6,372	m ³ 6,266	m ³ 106	101.7	
有 収 率	% 85.3	% 80.9	ポ イ ン ト 4.4	105.4	$\frac{H}{G} \times 100$
管 渠 延 長	m 134,451	m 133,875	m 576	100.4	
処 理 単 価 (使用料単価)	円 127.27	円 127.56	円 △ 0.29	99.8	1 m ³ 当り
汚 水 処 理 原 価	円 150.00	円 150.00	円 0.00	100.0	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業収益	1,216,855,768 円 (29,602,817)	1,199,598,341 円 (33,323,110)	17,257,427 円	101.4 %
営 業 収 益	326,942,915 (29,598,836)	321,587,291 (29,172,883)	5,355,624	101.7
営業外収益	889,912,853 (3,981)	878,011,050 (4,150,227)	11,901,803	101.4
特 別 利 益	0 (0)	0 (0)	0	—

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

支 出

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業費用	1,085,753,240 円 (41,604,053)	1,122,096,385 円 (35,924,380)	△ 36,343,145 円	96.8 %
営 業 費 用	1,030,701,554 (32,684,059)	1,070,032,155 (35,922,454)	△ 39,330,601	96.3
営業外費用	54,983,535 (8,913,800)	51,961,823 (0)	3,021,712	105.8
特 別 損 失	68,151 (6,194)	102,407 (1,926)	△ 34,256	66.5

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額、消費税及び地方消費税の額である。

消費税算出方法 (収益的収入の仮受消費税－収益的支出の仮払消費税

－資本的支出の仮払消費税＋特定収入の消費税)

地方消費税算出方法 消費税 × 22/78

(純利益計算表：消費税及び地方消費税抜き)

営 業 収 益(A)	円 297,344,079	営 業 費 用(B)	円 998,017,495	営 業 損 失 ((B)－(A)) (G)	円 700,673,416
営業外収益(C)	889,908,872	営業外費用(D)	56,565,509	営 業 外 利 益 ((C)－(D)) (H)	833,343,363
特 別 利 益(E)	0	特 別 損 失(F)	61,957	特 別 損 失 ((F)－(E)) (I)	61,957
事 業 収 益	1,187,252,951	事 業 費 用	1,054,644,961	本年度純利益 (H)－(G)－(I)	132,607,990

ア 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き1,187,252,951円（消費税及び地方消費税含み1,216,855,768円）で、主なものは一般会計負担金 423,755,900円、下水道使用料 295,991,579円、長期前受金戻入254,050,967円、一般会計補助金184,305,100円である。

イ 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,054,644,961円（消費税及び地方消費税含み1,085,753,240円）である。

このうち、営業活動から生じた営業費用は998,017,495円で、内訳は管渠費 44,738,290円（主に污水管渠等調査業務委託料）、ポンプ場費 7,885,007円（主に中継ポンプ場運転管理業務委託料）、処理場費 260,103,277円（主に水質浄化センター運転管理業務委託料）、総係費 17,032,100円（主に下水道使用料徴収業務委託料、下水道事業公営企業会計システム構築業務）、職員給与費 33,921,105円（主に給料、手当）、減価償却費 634,337,716円である。

営業外費用は 56,565,509円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 46,069,735円（企業債利息）、雑支出 10,495,774円（消費税及び地方消費税調整額）である。

特別損失は 61,957円で、内訳は過年度損益修正損（過年度下水道使用料還付金）である。

ウ 経営成績

当年度の純利益は、132,607,990円である。

下水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（経営指標の概要）

1 経営の健全性・効率性

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.6	106.4	112.6
② 累 積 欠 損 金 比 率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.1	91.7	116.1
④ 企 業 債 残 高 対 事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	1,656.7	1,453.4	1,280.1
⑤ 経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	83.8	85.0	84.8
⑥ 1 m ³ 当 たり 污水处理原価 (円)	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	150.0
⑦ 施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	52.7	63.9	62.5
⑧ 水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	91.0	91.1	91.5

- ①は当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であることが必要。100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。
- ②は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
- ③は短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が必要。
- ④は使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の大きさを表す。
- ⑤は使用料で回収すべき経費をどの程度回収しているかを表し、全て使用料で賄えている状況を示す100%以上が必要。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを示し、使用料水準等を評価することができる。
- ⑥は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
- ⑦は施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況、適正規模を判断する指標。類似団体等との比較・分析に用いる数値。
- ⑧は処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表す。公共用水域の水質保全、使用料収入の増加等から100%が望ましい。

2 老朽化の状況

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	15.8	19.8	22.3
② 管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.3	3.3	3.3

- ①は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化の度合いを示す。
- ②は法定耐用年数を超えた管渠の割合を表し、管渠の老朽化の度合いを示す。
- ③は当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。管渠の更新ペースや状況を把握できる数値。

・使用料単価及び汚水処理原価

当年度の汚水処理に係る使用料単価と処理原価を算出すると、次のとおりである。

(使用料単価及び処理原価表：消費税及び地方消費税抜き)

(有収水量1m³当り)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	125.70 円	127.56 円	127.27 円
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$	150.00	150.00	150.00
差 引		△ 24.30	△ 22.44	△ 22.73

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表：消費税及び地方消費税抜き)

収 入

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 収 入	73,776,170 円	180,321,640 円	△ 106,545,470 円	40.9 %
企 業 債	0	48,900,000	△ 48,900,000	皆減
他会計出資金	42,500,000	88,302,000	△ 45,802,000	48.1
他会計負担金 及び補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	33,210,000	△ 33,210,000	皆減
負 担 金 等	31,276,170	9,909,640	21,366,530	315.6
固 定 資 産 売却代金	0	0	0	—

支 出

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 支 出	463,298,733 円	595,841,113 円	△ 132,542,380 円	77.8 %
建 設 改 良 費	12,536,614	124,372,871	△ 111,836,257	10.1
企業債償還金	450,762,119	471,468,242	△ 20,706,123	95.6

ア 資本的収支（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の資本的収入は 73,776,170円 で、主な内訳は一般会計出資金 42,500,000円 である。

資本的支出は 463,298,733円 で、主な内訳は企業債償還金 450,762,119円 である。

以上、当年度収支（税込み）は、資本的支出額に対し資本的収入額が 389,983,711円の 不足が生じた。この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金から 220,627,981円 及び当年度分損益勘定留保資金から 169,355,730円の補てんをした。

イ 財産の評定（消費税及び地方消費税抜き）

・資産の部

当年度末における資産の総額は 13,517,289,130円 で、その内容は有形固定資産 12,893,824,775円、現金預金 584,666,772円、未収金 38,797,583円 である。

・負債の部

負債は総額 8,540,635,815円 で、その内容は固定負債 3,383,660,197円、流動負債 536,943,484円、繰延収益 4,620,032,134円 である。

・資本の部

資本は資本金が 4,241,175,498円、剰余金が 735,477,817円 で、合計 4,976,653,315円 となっている。

また、剰余金のうち当年度末処分利益剰余金は 250,421,454円 である。

6 む す び

令和7年度の当市の下水道事業は、公共下水道を利用している人口（以下「水洗化人口」という。）が18,123人で、前年度と比較し186人の増である。また、水洗化人口の割合を示す水洗化率は91.5%で、前年と比較し0.4ポイントの増となった。年間処理水量は2,724,933 m³で、前年度比102,939 m³の減、年間有収水量は2,325,614 m³で、前年度比38,651 m³、1.7%の増となっており、有収率は85.3%と前年度に比べ4.4ポイント上昇した。

また、1m³当たりの使用料単価は127.27円、汚水処理原価は150.00円である。

決算については、一般会計からの負担金及び補助金の合計額が608,061,000円となっており、その結果、収益的収入が1,187,252,951円（税抜）、収益的支出が1,054,644,961円（税抜）となり、当年度純利益が132,607,990円となった。

公営企業は独立採算を基本とするものであるが、下水道事業においては一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況が続いている。引き続き国庫補助金の積極的な活用による施設整備や営業収益の増加に向けた接続促進等に努められたい。

一方で、羽生市水質浄化センター未利用地立地企業の募集における優先交渉権者の辞退により、資本的収支に大きな影響が生じ、資本的収入の不足額は当初予算時の139,494,000円から決算時には389,983,711円へ拡大した。このため、補てん財源を大きく消費し、事業執行及び財政運営に相応の影響を及ぼしたものと認められる。近年、国庫補助金交付額が要望額に対し縮減されている中、施設・管路の老朽化対策や耐震化は将来に先送りできない課題であり、計画的かつ着実な実施が求められる。未利用地活用は経営基盤強化に資する重要な取組であることから、今後は事業手法を十分検証し、実現可能性を精査した上で進められることを期待する。

また、経費回収率は84.8%にとどまり、使用料で賄うべき経費を十分に回収できていない状況が続いている。今後においては、令和9年1月から予定されている下水道使用料改定も踏まえ、収支改善を着実に進めるとともに、未接続世帯への接続促進、有収率の維持向上、国庫補助金等の財源確保及び企業債残高の適正管理に努められたい。

将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、経営基盤の強化と計画的な施設更新の両立を図り、健全で持続可能な事業運営が推進されることを望む。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 下水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量1m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1 営 業 費 用	998,017,495	84.1	1,034,109,701	88.7	△ 36,092,206	96.5
(1)管 渠 費	44,738,290	3.8	58,650,360	5.0	△ 13,912,070	76.3
(2)ポ ン プ 場 費	7,885,007	0.7	11,263,939	1.0	△ 3,378,932	70.0
(3)処 理 場 費	260,103,277	21.9	278,619,420	23.9	△ 18,516,143	93.4
(4)総 係 費	17,032,100	1.4	12,289,710	1.1	4,742,390	138.6
(5)職 員 給 与 費	33,921,105	2.9	35,314,190	3.0	△ 1,393,085	96.1
(6)減 価 償 却 費	634,337,716	53.4	637,972,082	54.7	△ 3,634,366	99.4
(7)資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	56,565,509	4.8	62,370,545	5.3	△ 5,805,036	90.7
(1)支払利息及び企 業債取扱諸費	46,069,735	3.9	51,961,823	4.4	△ 5,892,088	88.7
(2)雑 支 出	10,495,774	0.9	10,408,722	0.9	87,052	100.8
3 特 別 損 失	61,957	0.0	100,481	0.0	△ 38,524	61.7
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過 年 度 損 益 損 修 正 損	61,957	0.0	100,481	0.0	△ 38,524	61.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,054,644,961	88.9	1,096,580,727	94.0	△ 41,935,766	96.2
当 年 度 純 利 益	132,607,990	11.1	69,694,504	6.0	62,913,486	190.3
合 計	1,187,252,951	100.0	1,166,275,231	100.0	20,977,720	101.8

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1 営 業 収 益	297,344,079	25.1	292,414,408	25.1	4,929,671	101.7
(1) 下水道使用料	295,991,579	25.0	291,728,908	25.0	4,262,671	101.5
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	1,352,500	0.1	685,500	0.1	667,000	197.3
2 営 業 外 収 益	889,908,872	74.9	873,860,823	74.9	16,048,049	101.8
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,372,218	0.1	306,187	0.0	1,066,031	448.2
(2) 他会計負担金	423,755,900	35.7	442,945,000	38.0	△ 19,189,100	95.7
(3) 他会計補助金	184,305,100	15.5	129,195,000	11.1	55,110,100	142.7
(4) 国 庫 補 助 金	25,955,000	2.2	45,231,000	3.8	△ 19,276,000	57.4
(5) 長期前受金戻入	254,050,967	21.4	256,118,431	22.0	△ 2,067,464	99.2
(6) 雑 収 益	469,687	0.0	65,205	0.0	404,482	720.3
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,187,252,951	100.0	1,166,275,231	100.0	20,977,720	101.8
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,187,252,951	100.0	1,166,275,231	100.0	20,977,720	101.8

別表 2

比較貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1 固 定 資 産	12, 893, 824, 775	95. 4	13, 465, 165, 877	96. 5	△ 571, 341, 102	95. 8
(1) 有形固定資産	12, 893, 824, 775	95. 4	13, 465, 165, 877	96. 5	△ 571, 341, 102	95. 8
イ 土 地	1, 103, 001, 141	8. 2	1, 103, 001, 141	7. 9	0	100. 0
ロ 建 物	682, 205, 601	5. 1	726, 530, 393	5. 2	△ 44, 324, 792	93. 9
ハ 構 築 物	9, 029, 615, 260	66. 8	9, 347, 706, 112	67. 0	△ 318, 090, 852	96. 6
ニ 機 械 及 び 装 置	2, 060, 197, 855	15. 2	2, 269, 612, 352	16. 3	△ 209, 414, 497	90. 8
ホ 車 輜 運 搬 具	159, 034	0. 0	159, 034	0. 0	0	100. 0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3, 641, 917	0. 0	3, 152, 878	0. 0	489, 039	115. 5
ト 建 設 仮 勘 定	15, 003, 967	0. 1	15, 003, 967	0. 1	0	100. 0
2 流 動 資 産	623, 464, 355	4. 6	490, 278, 838	3. 5	133, 185, 517	127. 2
(1) 現 金 預 金	584, 666, 772	4. 3	446, 110, 446	3. 2	138, 556, 326	131. 1
(2) 未 収 金	38, 797, 583	0. 3	44, 168, 392	0. 3	△ 5, 370, 809	87. 8
(3) 前 払 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
合 計	13, 517, 289, 130	100. 0	13, 955, 444, 715	100. 0	△ 438, 155, 585	96. 9

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
3 固 定 負 債	3,383,660,197	25.0	3,825,206,157	27.4	△ 441,545,960	88.5
(1) 企 業 債	3,383,660,197	25.0	3,825,206,157	27.4	△ 441,545,960	88.5
4 流 動 負 債	536,943,484	4.0	534,379,692	3.8	2,563,792	100.5
(1) 企 業 債	441,545,960	3.3	450,762,119	3.2	△ 9,216,159	98.0
(2) 未 払 金	91,561,524	0.7	79,828,355	0.6	11,733,169	114.7
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引 当 金	3,736,000	0.0	3,689,218	0.0	46,782	101.3
(5) そ の 他 債 流 動 負 債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰 延 収 益	4,620,032,134	34.2	4,794,313,541	34.4	△ 174,281,407	96.4
(1) 長 期 前 受 金	6,081,880,499	45.0	6,002,110,939	43.0	79,769,560	101.3
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 1,461,848,365	△ 10.8	△ 1,207,797,398	△ 8.6	△ 254,050,967	121.0
6 資 本 金	4,241,175,498	31.4	4,198,675,498	30.1	42,500,000	101.0
(1) 資 本 金	4,241,175,498	31.4	4,198,675,498	30.1	42,500,000	101.0
7 剰 余 金	735,477,817	5.4	602,869,827	4.3	132,607,990	122.0
(1) 資 本 剰 余 金	415,361,859	3.1	415,361,859	3.0	0	100.0
イ 国 庫 県 費 金 補 助 金	336,606,000	2.5	336,606,000	2.4	0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 他 会 計 補 助 金	78,755,859	0.6	78,755,859	0.6	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	320,115,958	2.3	187,507,968	1.3	132,607,990	170.7
イ 減 債 積 立 金	69,694,504	0.5	0	0.0	69,694,504	皆増
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	250,421,454	1.8	187,507,968	1.3	62,913,486	133.6
合 計	13,517,289,130	100.0	13,955,444,715	100.0	△ 438,155,585	96.9

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 93.3	% 96.5	% 95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	6.7	3.5	4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	28.2	27.4	25.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.3	3.8	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	64.5	68.8	71.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	144.8	140.3	134.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	100.7	100.3	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	91.1	91.7	116.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	88.0	91.7	116.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	81.6	83.5	108.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	107.0	95.4	89.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	43.8	39.9	35.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	11.3	5.6	5.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14 総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15 自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16 固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17 流動資産回転率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18 現金預金回転率	1.6	1.6	2.0	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19 未収金回転率	4.1	5.1	7.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分 析 項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 出 基 礎
収 益 率	20 減 価 償 却 率	% 4.6	% 4.9	% 5.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21 総 資 本 利 益 率	0.6	0.5	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自 己 資 本 利 益 率	0.9	0.7	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 総 収 支 比 率	108.6	106.4	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	24 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	29.4	28.3	29.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	7.9	6.0	11.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 240.6	△ 253.6	△ 235.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	27 利 子 負 担 率	0.5	0.6	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	110.8	104.4	87.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総 資 本 = 資本 + 負債
 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平 均 未 収 金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

下水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 人 件 費	円 32,254,185	% 3.0	円 33,119,426	% 3.0	円 △ 865,241	% 97.4
(1) 直 接 人 件 費	26,811,083	2.5	27,562,449	2.5	△ 751,366	97.3
報 酬	36,000	0.0	14,500	0.0	21,500	248.3
給 料	16,669,200	1.6	16,882,800	1.6	△ 213,600	98.7
手 当	7,534,883	0.7	8,053,937	0.7	△ 519,054	93.6
賞与引当金繰入額	2,571,000	0.2	2,611,212	0.2	△ 40,212	98.5
(2) 間 接 人 件 費	5,443,102	0.5	5,556,977	0.5	△ 113,875	98.0
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費	4,943,102	0.5	5,040,406	0.5	△ 97,304	98.1
法定福利費引当金繰入額	500,000	0.0	516,571	0.0	△ 16,571	96.8
2 その他の経費	1,022,390,776	97.0	1,063,461,301	97.0	△ 41,070,525	96.1
旅 費	0	0.0	16,039	0.0	△ 16,039	皆減
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 品 費	318,900	0.0	278,148	0.0	40,752	114.7
燃 料 費	516,369	0.0	120,847	0.0	395,522	427.3
光 熱 水 費	30,590,440	2.9	40,156,316	3.7	△ 9,565,876	76.2
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
印 刷 製 本 費	90,000	0.0	90,000	0.0	0	100.0
通 信 運 搬 費	501,043	0.0	458,421	0.0	42,622	109.3
手 数 料	238,048	0.0	212,064	0.0	25,984	112.3
委 託 料	244,333,002	23.2	240,292,588	21.9	4,040,414	101.7
使 用 料	2,035,160	0.2	2,038,532	0.2	△ 3,372	99.8
修 繕 費	43,593,296	4.2	70,825,890	6.5	△ 27,232,594	61.5
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
賃 借 料	7,075	0.0	7,076	0.0	△ 1	100.0

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	円 0	% 0.0	円 0	% 0.0	円 0	% —
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
保 険 料	413,084	0.0	440,170	0.0	△ 27,086	93.8
厚 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	6,597,898	0.6	7,277,233	0.7	△ 679,335	90.7
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
交 付 金	1,621,740	0.2	211,830	0.0	1,409,910	765.6
公 課 費	0	0.0	37,800	0.0	△ 37,800	皆減
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	569,539	0.1	555,239	0.1	14,300	102.6
有形固定資産 減 価 償 却 費	634,337,716	60.2	637,972,082	58.2	△ 3,634,366	99.4
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	46,069,735	4.4	51,961,823	4.7	△ 5,892,088	88.7
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	10,495,774	1.0	10,408,722	1.0	87,052	100.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	61,957	0.0	100,481	0.0	△ 38,524	61.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,054,644,961	100.0	1,096,580,727	100.0	△ 41,935,766	96.2

別表 5

有収水量1m³当り原価構成表

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 率	1 m ³ 当り金額	構 成 率
管 渠 費	4.28 円	2.85 %	10.28 円	6.85 %
ポ ン プ 場 費	1.62	1.08	3.18	2.12
処 理 場 費	53.34	35.56	83.57	55.71
総 係 費	3.50	2.33	5.26	3.51
職 員 給 与 費	6.97	4.65	13.11	8.74
減 価 償 却 費	78.14	52.09	33.58	22.39
資 産 減 耗 費	0.00	0.00	0.00	0.00
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	2.15	1.43	1.03	0.68
合 計	150.00	100.0	150.00	100.0